

希望の喪失と不寛容な社会

1180449 種田 真侑

高知工科大学 マネジメント学部

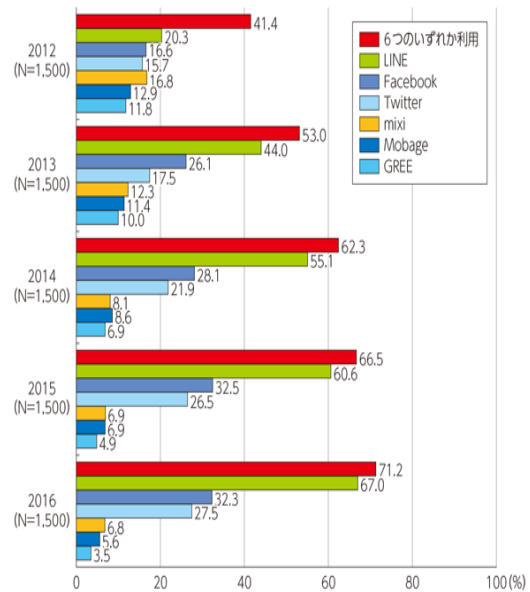
第1章 はじめに

概要

現在、インターネットが十分社会に浸透し、スマートフォンの普及とともに SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用が社会に定着するようになった。SNS では誰でも簡単に情報を発信することができ、その情報を世界中のユーザーが閲覧できる。また情報を拡散することもでき、他ユーザーとのやりとりも可能である。ここでは、喜びといったポジティブな意見だけでなく、悲しみや怒りといったネガティブな意見も多く発信される。すなわち、SNS を利用することによって、これまで目にするのなかった間接的な他者への批判や攻撃が見られるようになり、負の感情が拡散されやすい社会へと変化しつつある。

世界中で様々な SNS サービスが生まれ、簡単な登録だけでコミュニケーション・ツールとして、また情報収集機能としても活用できる SNS の利用者は年々増加している。SNS について、LINE、Facebook、Twitter、mixi、Mobage、GREE の6つのサービスのいずれかを利用している割合は、全体で見ると、2012年の41.4%から、2016年には71.2%にまで上昇している（図1参照）。またサービス別に見ると、LINE を利用している人の割合はどの年でも一番大きく、2016年は67%にのぼる。これらを見ても SNS は私たちにとって身近なコミュニケーション・ツールとなったことが理解できる。また、Twitter や Facebook は、2012年から2016年までの4年間でほぼ倍増している。

（図1）代表的 SNS の利用率の推移（全体）



出典：総務省情報通信政策研究所 平成 29 年 「平成 28 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」 p73 より

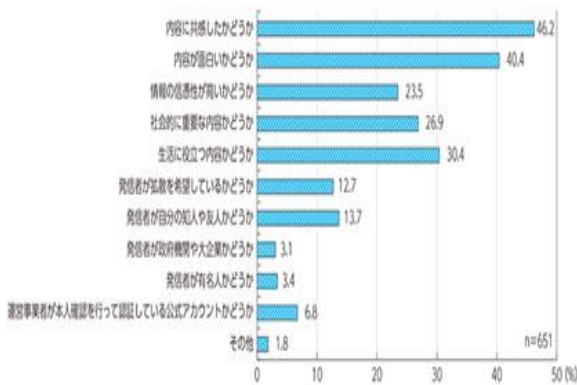
総務省（平成 27 年版情報通信白書 p208 より）では、SNS 上で何気なく発した情報を他ユーザーと簡単に共有できる機能を備えており、連鎖的に投稿の共有が行なわれる結果、投稿が瞬間に広範囲へと拡散していくと述べられている。例えば、近年では有名人の不倫やいじめに関する内容など、人々の怒りを誘発するような情報が多く拡散されている。これは、誰かが犯した過ちに対するバッシングが絶えず、怒りの感情が徐々に高揚し群衆化するという現象に他ならない。つまり、当事者に対して直接的な怒りがあるわけでもないのに、批判が批判を呼んでバッシングが激しくなる構造が確立されていくのである。

第2章 SNSにおける怒りの拡散

2-1 情報を拡散する基準

総務省の調べによれば、2015年のSNS利用者の中で自ら積極的に情報発信を行っている層は少数にとどまる。これに対し、他人の投稿を知人と共有する情報の「拡散」(Facebookの「いいね!」機能やTwitterのリツイート機能等を利用して情報を広めること)は、SNS利用者の5割以上が実施しており、約17%はほぼ毎日実施している(総務省 平成27年版情報通信白書 p210より)。図2を見ると、SNS利用者が情報を拡散する理由は、情報の信憑性や社会的に重要かどうかより、内容に共感できるかどうかや面白さを重要視する傾向にある(図2参照)。これは多くの利用者が内容の信憑性について、あるいは発信者が知人かどうかといった慎重な考えを持たずに拡散していることを示唆する。では、どのような内容が人々を惹きつけ、情報拡散へと繋がるのだろうか。

(図2) 情報拡散の基準



出典:総務省 平成27年「平成27年版情報通信白書」p211
総務省 平成27年「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査研究」p45に基づいて作成。

2-2 情報拡散と怒りの関係性

Fan et al., (2014)によると、SNS上で最も伝播性や影響力が大きいのは怒りであることがわかっている。また内山(2013)によれば、中国のTwitterのようなサービスであるWeiboの投稿を利用して行われ、6カ月間にわたって20万人のユーザーによる約7,000万件の投稿を収集し、絵文字・顔文字に基づいて感情を抽出している。そして、その感情を「喜び」、「悲しみ」、「怒り」、「嫌悪」の4つに分類

し、それぞれの感情が元の投稿者から他のユーザーにどの程度伝わっていくかをモデル化した。研究の結果は、悲しみや嫌悪感を投稿しても、ユーザーが感情を共感することは少なく、伝播性が低いことを示している。一方、喜びに関する投稿に対しては、その投稿を目にしたユーザーたちも明るい投稿をするという相関関係が発見された。しかし、最も伝播性が高かったのは「怒り」であり、投稿者から3段階先のユーザーにまで影響を与える傾向が見られた。

このことは、他の感情と違い伝播性と影響力が強い怒りが、他ユーザーにも怒りの感情を抱かせ、負の感情を拡散させていくことを示唆している。

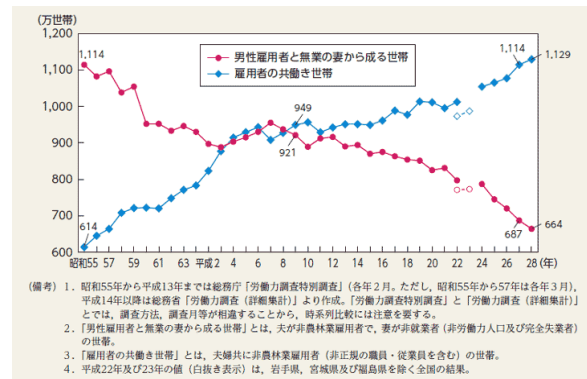
ここで、SNS上で群集化されている怒りは、何が要因となって生まれるのだろうか。次章では、実際に生じている情報社会の問題についてこれを検討する。

第3章 ケース分析

3-1 認可保育所落選のケース

このケースは、4月に認可保育所の入所を目指している保護者のもとに、2月から選考結果通知が届き始め、今年も落選が相次いでいるという背景を有している。日本の共働き率は年々増加し、平成9年以降は共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻から成る世帯数を上回った(図3参照)。共働き世帯の増加とともに、保育所等の利用を希望する人も増加しているが、一方で待機児童の増加が問題となっている。厚生労働省(2017)の調べによれば、平成29年の待機児童数は26,081人で前年に比べると2,528人の増加となり、悲痛の声が溢れている。

(図3) 共働き等世帯の推移



出典:内閣府男女共同参画局 男女共同参画白書 概要版 (平成29年)

近年では落選通知の届いた保護者たちが、SNS 上でも悲痛の声を訴えている。昨年2月、認可保育所を落選した母親が「保育園落ちた。日本死ね！」とブログに書いて、世間的に注目された（毎日新聞電子版、平成29年、2月5日）。Twitter 上では、「保育園無償化になって喜ぶのは保育園に預けられている人だけそれよりも保育園に入れるようにしてほしい」、「職場復帰出来ない」、「先行き不安」等、今年に入ってからだけでも多くの投稿が見られる。一昨年、東京都の保護者たちが主となって「希望するみんなが保育園に入れる社会を目指す会」が立ち上げられた。この会は、子育てにおける問題や待機児童問題の解決に向けて活動している。昨年1月、彼らはFacebook、Twitter 上で「保育園に入りたい！」と題したページを作成し、落選を伝える自治体の通知の写真や保活に対する思いを共有している。また、セミナーやイベント情報の宣伝や、同じ問題で悩んでいる保護者達の嘆きや怒りが寄せられている（「希望するみんなが保育園に入れる社会を目指す会」平成28年）。

3-2 SNS におけるいじめのケース

総務省の調べによると、全国的な課題として、無料通信アプリのグループトーク機能を使ったいじめが問題となっている。特定の子に対し、その子の発言だけを無視する、その子にとって不快な写真や動画をグループで共有する、その子以外とグループを作り悪口を言う、その子をグループから突然外す、などがあり何気ない出来事からいじめに発展することも少なくない。メンバーでなければ会話の内容を読むことができないため、トラブルの発見が遅れがちになるといった問題点もある（総務省 インターネットトラブル事例集 平成28年度版）。文部科学省による問題行動・不登校調査（平成28年度）では、いじめのうち SNS など「パソコンや携帯電話での誹謗中傷、嫌がらせ」の認知件数が、平成28年は前年と比べ、1,596件増え、1万783件に上った。

昨年5月、金沢市の中学一年生の男子生徒は、複数の同級生から首を絞められるなどの暴行を受けた。その際撮影された動画を無料通信アプリ LINE のグループトークに投稿された。このグループトークは中学生約130人が参加し

ており、この動画に対して「ワロタ（笑った）。」などの冷やかしが横行した（中日新聞電子版、平成30年、1月18日）。動画を拡散された前日にも、男子生徒は脅しや誹謗中傷の書き込みをグループ内で投稿されていた。これらの被害により、男子生徒は心的外傷後ストレス障害（PTSD）と診断され、約9か月経っても登校できないでいる。精神的被害を受けた男子生徒は同年10月、同級生3人と保護者に対し計約330万円の損害賠償を求めて提訴した（毎日新聞電子版、平成29年、10月26日）。

この事案に対し、Twitter 上では、「こういうのどんどん訴えたらいいと思う」、「未成年だからなんて関係ない」、「一生棒に振りかねない事態なのに」など、第三者の嘆きや怒りが多く投稿されている。

上記で取り上げた二つの事例から、SNS 上で共有・増幅する怒りは、内面的な不安が影響していると考えられる。まず認可保育所落選について、落選してしまった保護者たちや共感した人々が嘆きや怒りを表す根底には、「受け入れることができない」、「世間から否定された感覚」、「共働きの女性が出産・子育てをしやすい社会でないことに対する不満」、「妬み」等があったと予測される。

一方 SNS におけるいじめについて、加害者の子供たちは日常生活の中に「寂しさや孤独からくる不安」、1人の人間として「自らの弱さを否定したい思い」が怒りへと変化しているのではないだろうか。そして被害者の弱い一面を見ることで自らの弱さを否定し強さを確信しようとするのではないかと考えられる。この考えに基づくと、自分の弱さを否定し、認めたくないという思いが怒りとなり、弱さを感じさせる存在に怒りをぶつけてしまう事例には、上司によるパワー・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスも当てはまる。

2章で述べたように、SNS 上で最も伝播性や影響力が大きいのは怒りである。怒りは誰もが抱く感情であるが、怒りの感情を表出させることには個人差がある。抗議やいじめ、暴言や暴行など、直接的なものもあれば間接的なものもある。SNS 上では匿名で投稿でき、特定されずに間接的に意見を述べるができるため、比較的怒りをぶつけやすい状況にある。岩波（2015）によれば、特に日本は差異に敏感で少しでも異質な人がいれば集団から排除しよう

とする働きが起きる。そしてこの特性が、SNSでのバッシングやいじめを発展させることに影響を与えているという。また、拡散機能により多くのユーザーが共有し、共感を得られることで、「自分の意見は間違っていない」「認められている」と感じ取り、内面的な不安を消そうとする。怒りや攻撃的な感情をぶつけることで様々な問題が起きている今、不寛容な社会であるといってもいいだろう。さらに、SNSの普及によって不寛容さが助長されるともいえる。つまり、不寛容な社会の中で、自然と怒りを持つようになりこれがSNSを通じて連鎖していく。

私たちに怒りの感情があることは当然のことだが、ここで重要なことは、怒りの本質に注目する必要があるということである。怒りの本質とは、本論文では怒りの根底にある内面的な不安のことをいう。不安や嫉妬などの感情を生まないようにすることはできないが、その感情が生まれた原因を把握することに意味があると考えられる。ここで、不安や嫉妬を生じさせる原因として考えられるのが「希望の喪失」である。本研究では、希望の喪失が不安や嫉妬を生み、これが怒りとなって社会に放出される(拡散される)と考えている。希望の喪失については次章で詳しく検討することとする。

第4章 希望の喪失

山田(2004)によると、現代における最も深刻な問題として希望の喪失がある。生まれつき高い能力や資産をもって、大きな成功を得られそうな人々に対し、平凡な能力とさしたる資産をもたない多くの人々は、自己責任という名のもとの自由競争を強いられ、その結果、いまと同様の生活を維持するのも不安な状況におかれることになる。つまり、ここに経済格差よりも深刻な、希望の格差が生じていると主張する。

現在の私たちに置き換えると、大学を出て企業に就職できても、認められる・働き続けられるという保証はなく、努力をしても報われないという思いや自己実現ができないことによる、プレッシャーなどが私たちに心理的な影響を与えていると考えられる。そして、これらの内面的な不安や嫉妬が怒りへと繋がっているのだと考えられる。

2章でも述べたように、現在日本では、希望の喪失が問

題視されている。内閣府(平成26年)によれば、「自分自身に満足している若者の割合」では、そう思う(そう思う+どちらかといえばそう思う)と答えた割合は45.8%で、そう思わない(どちらかといえばそう思わない+そう思わない)と答えた54.2%を下回った。7か国比較で見ると、アメリカ(86%)、英国(83.1%)、フランス(82.7%)、ドイツ(80.9%)はそう思うと答えた割合が8割以上、韓国(71.5%)とスウェーデン(74.4%)もそう思うと答えた割合が7割以上を占めており、日本が最も低い割合となっている。「将来に明るい希望を持っている若者の割合」では、希望がある(希望がある+どちらかといえば希望がある)と答えた割合は61.6%だった。7か国比較で見ると、アメリカ(91.1%)とスウェーデン(90.8%)は希望があると答えた割合が9割以上、英国(89.8%)、韓国(86.4%)、フランス(83.3%)、ドイツ(82.4%)も希望があると答えた割合が8割以上を占めており、日本が最も低い割合となっている。また、この調査の分析により、自分自身に満足しているかどうか・将来に希望があるかどうかの二つには関連性があると考えられる。「自分自身に満足している」と答えた若者は「将来に希望がある」と答えた割合が高い傾向にあるという。この他にも、若者が思う日本社会の問題として、「就職が難しく、失業も多い」、「まじめなものが報われない」、「よい政治が行われていない」など、希望の喪失につながる意見が多くあるのが日本の現状である。

3章で取り上げた二つのケースにも多くの希望の喪失が影響していると考えられる。例えば子供を保育園に預けることができないという現実を受け入れ難いという希望の喪失が見て取れる。また寂しさや認められていないという思いから自分に満足できない、いじめが無くならない、すなわちいじめを防止するような社会制度の確立が叶わない、という希望の喪失もある。これらの希望の喪失の存在は、無意識に不寛容な社会を作りだしている要因となっている可能性が高い。したがって、希望の喪失と怒りには関係性があると考えられることができる。

第5章 考察

日本は国際比較からも、将来に明るいイメージを抱くことができないといった感情、すなわち希望の喪失を感じる

人が多いということが分かった。この希望の喪失はきつと個人だけの問題だけでなく社会制度に対する希望の喪失ともいえる。希望も実現が容易に可能なものもあれば、実現は難しく単に望むしかない状況のものもある。東京大学社会科学研究所(2005)では、希望と社会の関係を考察するための新しい学問「希望学」が誕生した。日本では将来に「希望がない」「希望が持てない」という人が増えつつあるのではないかと、そんな思いからスタートしたのが、希望学である。社会科学研究所(2016)によれば、20～39歳だった人々に対して、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」という調査を継続的に行っている。この調査では毎年、「将来の自分の生活・仕事に希望があるか」という問いを投げかけているが、希望があると答えた割合は、2007年に55%だったのがその後減り続け、2014年の調査では37%まで下がっている。つまり、「希望を喪失している」という懸念がますます現実のものとなっているということがいえるだろう。

このように希望の喪失は社会に蔓延しているように思われる。このことが、怒りの保持とその拡散に繋がり、社会全体にネガティブな感情を定着させ、時に大きな軋轢や暴動に繋がるのではないだろうか。また、私たちはこれにどのように対処すればよいのだろうか。ここでは、特に二つの方策について検討することとする。

① 自己肯定感を高める

内閣府(平成26年)によれば、日本の若者は自己肯定感が低いことがわかっている。

自分に自信がなく、周りの目を気にしながら周りの評価に左右される。第4章で述べた内閣府(平成26年)によれば、「社会の問題に関与したい」という問いでは7か国比較で見ると、そう思うと答えた割合が、諸外国が50%を超えている中で唯一日本だけが44.3%であった。また、「わたしの参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」という問いでは、そう思うと答えた割合が約30%と、7か国の中で最も低い結果であった。

これらを見ても、日本の若者が社会に対して希望が持たず、やる気をなくしてしまい、自己肯定感が低いことがわかる。この現状の中で、SNS上では多くの人々が同じ怒りや苦しみを抱えていると把握することで、自分だけではな

いと感じられる。しかし、SNSはただの怒りの吐口のような場になっているように思われる。皆が怒るための場にするのではなく、真の希望を社会に向けて訴えかけ、これを共有する場にしていかなければならない。1人1人の意識が問題解決に向かって繋がっていると実感できれば、個人の自己肯定感も高まると考える。例えば、受験や就職活動を行う際、「本当に受かるのだろうか」、「どうせ私は不採用だろう」などと自分を否定的に捉えてしまった経験が誰しもあると思う。自分が出来ていないことを周りが出来ていると不安になり余計に否定的な感情が湧いてくる。他人と比べるのではなく、自分が不安になっている要因・欠点を認めることである。そこで重要なのはその欠点を否定的に捉えるのではなく、「今この要因・欠点をコツコツと解決していけば自分の成果となり自信につながるのではないかとプラスの考えを持ち、具体的な努力を実行することで自己肯定感の向上に繋がっていくと考える。また、自分を肯定的に捉えてくれる環境に力を借りるのも一つの案である。共に頑張ろうと前向きな声をかけてくれる友人や、自分を信じて応援してくれる教員などに身を寄せることで、自分を肯定的に捉えることができる。

② 寛容さの保持

私は怒りの反対は寛容さだと考える。本論文では希望の喪失が怒りに影響すると述べてきたが、希望の喪失も自分の考えと異なる者や社会に対して許容できない、つまり寛容でないからこそ希望は喪失し怒りが生まれるのである。しかし、世の中で起きている問題に対して反対をせずに受け入れることはできない。だからこそ、怒りの本質を理解する必要がある。この怒りにはどんな希望の喪失が潜んでいるのか。怒るだけではなく、この問題が起きてしまった背景から解決策を見つけようとする意識が大切である。自分が持つ希望の喪失・同じ怒りを共有するだけではこれまで同様、怒りが増幅していきただけであるが、個々に寛容な心があれば何か変化があるのではないだろうか。近年では、電車内で赤ちゃんが泣くことに怒る人々がいる。今年1月には、電車内で泣いていた1歳の赤ちゃんの首を絞めた男が逮捕されている。赤ちゃんが泣くことは当たり前のことなのに、子供の泣き声が批判の対象になってしまう。自分の目の前で泣く赤ちゃんに怒りを感じ、「うるさい」「迷惑

だ」などと言って電車から降りそうと促す人がいる世の中はとても不寛容であると言える。Twitter 上では「精神的にきつい」「我慢できない」といった投稿も見られたが、反対に「赤ちゃんは泣くのが仕事」「うるさいと怒鳴る方が迷惑」などと寛容に受け止めている投稿もあった。誰もが SNS の投稿を閲覧できる今、寛容な意見に触れ、これを取り入れることで、自らも寛容さを持つことができるかもしれない。寛容さを持つためにはまず、他人を客観視することが重要になってくると考える。人それぞれ考えは異なり、自分が常識だと思っていることが他人からするとそうでないこともあるだろう。自分のものさしで他人を測り、自分の常識を押し付けるのではなく、相手の立場になって相手の言動を客観的に捉えてあげなければならない。今回取り上げた「赤ちゃんの泣き声が許せない」という事例であれば、赤ちゃんは公共の場で泣かずにいられるのか、冷静に考えるとこれは不可能だと理解できるはずである。誰もが幼いころは場所を問わず泣き、ぐずることで成長してきた。自分達がそうであったように、目の前で泣いている赤ちゃんたちも同じように成長しているのである。そう考えると怒ることが馬鹿馬鹿しく感じられる。また、赤ちゃん連れの保護者の立場になって考えてみると、赤ちゃんを連れて出かけなければならない際、電車を利用する場合も当然ある。自分達も日常的に利用するし、公共交通機関を利用してはいけない人などいない。時にはベビーカーや荷物によって自分達よりも広いスペースを有することもあってあるだろう。赤ちゃんを抱いて泣き止ませようと必死にあやしている親を見かけることも日常茶飯事である。保護者達は誰かに迷惑をかけたくてそんなことをしているのではない、自分が子供を持った身になって考えてみると当然のように理解できる。相手の立場になって客観的に考えてみると理解してあげられることは沢山あり、不寛容な言動は減少するのではないだろうか。赤ちゃんを抱いているがゆえにつり革や手すりを握めない親がいれば席を譲る。ベビーカーや荷物を運ぶことが困難な状況であれば手を貸してあげるなど、客観的に捉えることで優しい行動を取ることを意識して行うことも寛容さの保持に繋がると考える。一方、親切にしてもらった立場であれば、感謝の気持ちを忘れてはならない。寛容さを持って接することは相手の為

を思っただけの行動であり、誰もが当たり前にしてもらえるとは限らない。自ら考え起こした親切な行動の素晴らしさ、誰かにしてもらった親切な行動を感謝することを 1 人ひとりが忘れないことで、心に豊かさや余裕が生まれ、より寛容さを持つことができるのではないだろうか。

このように、SNS で拡散される怒りは、個々に内在する根本的な要因を取り除かない限り収束しないと考えられる。SNS はあくまで 1 つの情報ツールであり、この利用自体が怒りを生んでいるわけではない。また、利用の方法によってはポジティブな連鎖を生む可能性もある。

第 6 章 結論

第 5 章で自己肯定感を高めるためのツールとして SNS の利用をとりあげたが、SNS は便利なコミュニケーション・ツールであるがゆえに、気をつけなければならない点はいくつかある。まずは、SNS で流される情報の匿名性である。いくら匿名で投稿できるからといっても軽はずみな発言をしてしまえば、かえって不安や混乱につながってしまう。

また SNS には情報の速報性があり、多くの情報が瞬間に拡散される。しかしこれらの中には、嘘の情報や捏造された情報も流出されている可能性がある。小さな確証のない情報に惑わされてはならない。怒りの拡散ではなく、希望の実現に向けての投稿により皆の意識を変化させ、自己肯定感の高まり・寛容さの保持を見出すべきである。

現状として、本論文で検討してきた課題を完璧に解決する方法はなく、今後も社会問題であるという意識をしながらこれに向き合っていかなければならない。

第 7 章 参考文献

- [1] 岩波明 (2015) “他人を非難してばかりいる人たち バッシング・いじめ・ネット私刑” 幻冬舎新書
- [2] 内山卓則 翻訳 (2013) “SNS では怒りの感情が伝播しやすいことが中国の研究で明らかに” CIO (閲覧日：2018 年 2 月 15 日)
<http://tech.nikkeibp.co.jp/it/article/IDG/20130919/505582/>
- [3] “希望学” 東京大学社会科学研究所(2016)

<http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/hopology/>

[4] 「希望するみんなが保育園に入れる社会を目指す会」

平成 28 年

<http://hoikuen-hairitai.com/>

[5] 厚生労働省 平成 29 年 “保育所等関連状況取りまとめ (平成 29 年 4 月 1 日)” p5

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-1190700-0-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000176121.pdf>

[6] 総務省 平成 28 年 “インターネットトラブル事例集” (平成 28 年度版) p9

http://www.soumu.go.jp/main_content/000505918.pdf

[7] 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室 平成 27 年 “社会課題解決のための新たな ICT サービス・技術への 人々の意識に関する調査研究 ー報告書ー” (平成 27 年)

http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h27_06_houkoku.pdf

[8] 総務省情報通信政策研究所 平成 29 年 “平成 28 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書” p73

http://www.soumu.go.jp/main_content/000492877.pdf

[9] 総務省 平成 27 年 “平成 27 年版情報通信白書” p208、p210、p211

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/27honpen.pdf>

[10] 中日新聞電子版 “130人の目にさらされた SNS いじめ 悪意拡散” 平成 30 年 1 月 18 日 (最終閲覧日: 平成 30 年 2 月 16 日)

<http://www.chunichi.co.jp/hokuriku/article/news/CK2018011802100013.html>

[11] 内閣府男女共同参画局 男女共同参画白書 概要版 (平成 29 年)

http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/gaiyou/html/honpen/b1_s03.html

[12] 内閣府 平成 25 年 “我が国と諸外国の若者の意識に関する調査”

http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf/b2_1.pdf

http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf/b2_2.pdf

[13] 内閣府 平成 26 年 “平成 26 年版 子ども・若者白書 概要版”

<http://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26gaiyou/index.html>

[14] 毎日新聞電子版 “暴行動画拡散で不登校 中 1 男子、同級生ら提訴” 平成 29 年 10 月 26 日 (最終閲覧日: 平成 30 年 2 月 16 日)

<https://mainichi.jp/articles/20171026/k00/00e/040/196000c>

[15] 毎日新聞電子版 “落選ラッシュに悲鳴… SNS で怒り共有” 平成 29 年 2 月 5 日 (最終閲覧日: 平成 30 年 2 月 16 日)

<https://mainichi.jp/articles/20170206/k00/00m/040/045000c>

[16] 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 平成 29 年 “児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査” (速報値) について p47

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/10/_icsFiles/afieldfile/2017/10/26/1397646_001.pdf

[17] 山田昌弘 (2004) “希望格差社会” 筑摩書房

[18] Hayden Dingman (2013) “Scientists prove the existence of the Internet Hate Machine” TechHive (閲覧日: 2018 年 2 月 15 日)

<https://www.techhive.com/article/2048865/scientists-prove-the-existence-of-the-internet-hate-machine.html>

[19] Rui Fan, Jichang Zhao, Yan Chen, and Ke Xu (2014) “Anger Is More Influential than Joy: Sentiment Correlation in Weibo,” *PLoS One*, Vol 9, No. 10.

<http://journals.plos.org/plosone/article/file?id=10.1371/journal.pone.0110184&type=printable>